

2 10大費目指標の動き（平成29年1月分）

（1）前月からの動き

表2 10大費目指標、前月比及び寄与度

平成27年=100

費　　目	指　　数	前月比 (%)	寄与度	主な動き　※寄与度順 中分類、前月比(寄与度)	
				上　昇	下　落
総　合	100.3	0.1	0.12	—	—
食　料	102.8	0.6	0.15	魚介類　4.6% (0.09) 果物　5.2% (0.06)	乳卵類　▲1.9% (▲0.02) 菓子類　▲0.4% (▲0.01)
住　居	100.9	0.3	0.06	設備修繕・維持 1.6% (0.06)	
光熱・水道	95.3	1.3	0.11	他の光熱　8.6% (0.09) 電気代　0.3% (0.01)	
家具・家事用品	98.6	▲ 0.9	▲ 0.03	家事雑貨　1.9% (0.01) 室内装備品　0.5% (0.00)	家庭用耐久財　▲3.8% (▲0.03) 寝具類　▲2.8% (▲0.01)
被服及び履物	103.0	▲ 3.2	▲ 0.12		他の被服　▲16.5% (▲0.06) 衣料　▲ 3.8% (▲0.05)
保健医療	99.4	▲ 0.4	▲ 0.02		医薬品・健康保持用摂取品　▲1.0% (▲0.01) 保健医療用品・器具　▲0.7% (▲0.01)
交通・通信	97.6	0.2	0.02	自動車等関係費 0.8% (0.08)	通信 交通　▲0.9% (▲0.04) ▲0.6% (▲0.01)
教　育	101.7	0.0	0.00		
教養娯楽	100.6	▲ 0.9	▲ 0.08	教養娯楽用品　0.4% (0.01) 書籍・他の印刷物 0.2% (0.00)	教養娯楽サービス　▲1.1% (▲0.06) 教養娯楽用耐久財　▲9.6% (▲0.04)
諸　雜　費	101.3	0.5	0.03	理美容用品　1.4% (0.02) 身の回り用品　2.7% (0.01)	

(注) 寄与度とは、その費目の指標の変動が、総合指標の変化率のうちどの程度寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、総合指標の変化率に一致します。

(ただし端数処理の関係で一致しない場合があります。)

〔総合指標の前月比に寄与した主な内訳〕

- | | | |
|----------|---|-----------------|
| 上昇　他の光熱 | … | 灯油 |
| 魚介類 | … | いか、まぐろ など |
| 下落　他の被服 | … | マフラー、男子用靴下 など |
| 教養娯楽サービス | … | 宿泊料、外国パック旅行費 など |

(2) 前年同月との比較

表3 10大費目の前年同月比及び寄与度

平成27年=100

費　目	指　数	前　年 同月比 (%)	寄与度	主　な　動　き　※寄与度順 中分類、前年同月比(寄与度)	
				上　昇	下　落
総　合	100.3	0.8	0.81	—	—
食　料	102.8	1.9	0.49	野菜・海藻 魚介類 11.4% (0.30) 5.2% (0.11)	乳卵類 調理食品 ▲3.3% (▲0.04) ▲1.4% (▲0.04)
住　居	100.9	0.5	0.10	設備修繕・維持 3.4% (0.12)	家賃 ▲0.1% (▲0.02)
光熱・水道	95.3	0.7	0.06	他の光熱 30.9% (0.28)	電気代 ガス代 ▲ 4.4% (▲0.17) ▲ 3.3% (▲0.05)
家具・家事用品	98.6	▲ 0.5	▲ 0.01	家事雑貨 9.5% (0.06)	室内装備品 寝具類 ▲10.2% (▲0.02) ▲ 7.9% (▲0.02)
被服及び履物	103.0	0.5	0.02	被服関連サービス 9.5% (0.03) シャツ・セーター・下着類 2.0% (0.02)	衣料 他の被服 ▲2.3% (▲0.03) ▲2.7% (▲0.01)
保健医療	99.4	0.0	0.00	保健医療サービス 1.2% (0.03)	保健医療用品・器具 医薬品・健康保持用摂取品 ▲0.6% (▲0.01)
交通・通信	97.6	▲ 0.1	▲ 0.02	自動車等関係費 2.0% (0.18)	通信 交通 ▲3.9% (▲0.19) ▲0.6% (▲0.01)
教　育	101.7	1.4	0.05	授業料等 1.9% (0.05)	
教養娯楽	100.6	0.8	0.07	教養娯楽用品 2.1% (0.04) 教養娯楽サービス 0.9% (0.04)	教養娯楽用耐久財 ▲5.7% (▲0.02)
諸　雜　費	101.3	1.1	0.06	身の周り用品 5.1% (0.03) 他の諸雜費 1.3% (0.03)	理美容用品 ▲0.1% (0.00)

[総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳]

- | | | |
|----|-------|------------------------|
| 上昇 | 野菜・海藻 | ・・・ キャベツ、えのきたけ など |
| | 他の光熱 | ・・・ 灯油 |
| 下落 | 通信 | ・・・ 携帯電話機、通信料(携帯電話) など |
| | 電気代 | ・・・ 電気代 |

消費者物価指数の概要

1 消費者物価指数とは

消費者物価指数とは、物価の変動を時系列的に測定するもので、基準となる時点と比べて、どの程度上昇または下落したかを比率で表した数値のことです。

指数の基準時は5年ごとに見直しが行われ、平成27年から5年間は平成27年基準(平成27年=100)となります。

2 指数组品目

指数計算に用いられる品目は、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定された584品目に持家の帰属家賃1品目を加え、平成27年基準では585品目(沖縄県のみで調査する4品目を含む。)となっております。

3 指数の計算方法

指数は、基準時加重相対法算式(ラスパイレス型)により算定されます。

$$\text{比較時の指数组値} = \frac{\left(\frac{\text{比較時価格}}{\text{基準時価格}} \times \text{基準時の品目ウエイト} \right) \text{の合計}}{\text{基準時の品目ウエイトの合計}}$$

4 ウエイト

ウエイトとは、指数の計算の際に使用される家計の消費支出全体に占める品目別支出金額の割合(重み:ウエイト)のことで、平成27年基準は、平成27年家計調査の結果(1か月1世帯当たりの平均支出金額)を基に作成されております。

生鮮食品(生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物)は、月別ウエイトが用いられます。

5 価格調査

品目の価格調査は、「小売物価統計調査」(総務省所管)により毎月行われます。

6 各品目の調査日

・生鮮魚介、野菜、果物及び切り花のうち一部の品目:毎月3回。

上旬(5日を含む週の水・木・金曜日のうち1日)
中旬(12日)〃
下旬(22日)〃

・上記を除く品目(自動車等関係費、衣料、他の光熱など)

:毎月1回。(12日を含む週の水・木・金曜日のうち1日)

・家賃(民営) :毎月1回。(12日を含む週の水・木・金曜日のうち1日)

・家賃(公営) :毎月1回。(12日を含む週の金曜日)

【利用上の注意】

この月報は、総務省統計局が作成する資料に基づき作成したものです。

◎総務省統計局(消費者物価指数)のホームページアドレス

<http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm>

《この資料に関する問い合わせ先》

山形県企画振興部 統計企画課 生活統計担当

TEL :023-630-2186・2177 FAX:023-630-2185

◎山形県のホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/>

ホームページ内の掲載場所

トップページ → 左下の「目的でさがす」
→ 「統計情報」
→ 「家計・物価」